

空の移動革命実現に向けた東京都官民協議会 空飛ぶクルマに関する取り組み

野村不動産株式会社 事業創発本部事業企画部
2024年6月18日

事業創発本部の取組方針



- ◆ 多様なアセットの知見を活かし、地域課題や社会問題の解決に資するような複合開発事業を推進。
- ◆ 移り変わりゆく社会ニーズを踏まえた、新たな価値創造にも取り組む。

あしたを、つなぐ ― 野村不動産グループ

空飛ぶクルマの実装に向けた弊社の捉え方

<現況>

- ◆ 空飛ぶクルマだけでなく、CASEと呼ばれる100年に1度の自動車分野の技術革新など、**モビリティ分野は大きな転換期**を迎えている。



<まちづくりへの影響>

- ◆ 次世代モビリティの普及により、例えば空飛ぶクルマの大規模離着陸場を中心とし、そこからのラストマイルを自動運転車両で繋ぐなどにより、全く新しい都市の形成プロセスが生まれる可能性もある。
- ◆ また、移動手段の多様化・高度化は、**サステナビリティの向上や都市機能の強化**等の社会課題の解決にもつながる。



<取組方針>

- ◆ **東京ベイeSGプロジェクト先行プロジェクト**において、空飛ぶクルマからの二次交通も含めた課題抽出を行うと共に、当社事業への導入を検討し、次世代の街づくりを実現する。

「東京バイeSGプロジェクト」令和5年度先行プロジェクト

～ 事業テーマ ～

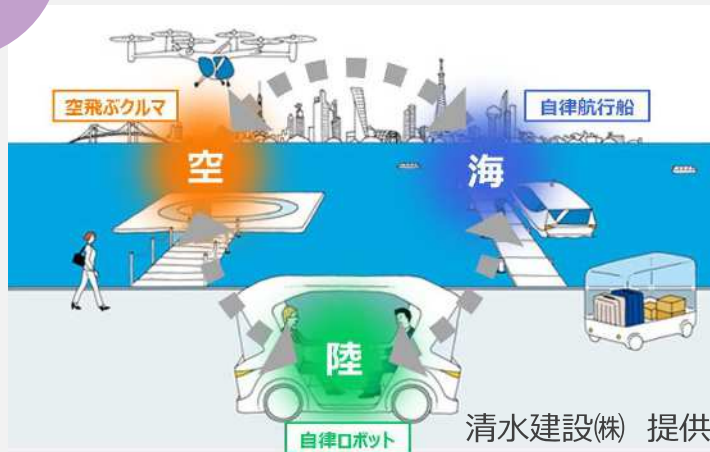
空飛ぶクルマ用浮体式ポートを核とした、 陸海空のMaaS実現に向けたシステムの構築及び運行実証

浮体式 ポート

- 東京都心部は、バーティポートの設置可能場所が限定的
- 空域の確保が比較的容易で、導入期に普及が進むと想定されるベイエリアでの活用可能性の高い**浮体式ポートの成立性**を検証

陸海空 MaaS

- バーティポートからの二次交通として、自律航行船や陸上モビリティの成立性を検証
- 併せて、陸海空のモビリティ間での情報共有を行うシステム構築も行う



陸

- インフラ側へ知能AIを付与したシステムを用いた、自律ロボットの運行実証

海

- 自律航行船の運航実証

空

- 空飛ぶクルマ用浮体式ポートの成立性検証
- 既存モビリティ活用による運航実証
- ターミナル施設におけるハード・ソフト課題検証

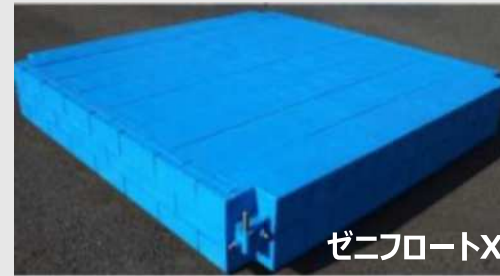
シームレスな移動を可能にする新たなライフスタイルを実現する**次世代の街づくりにつなげる**ことを目標

あしたを、つなぐ — 野村不動産グループ

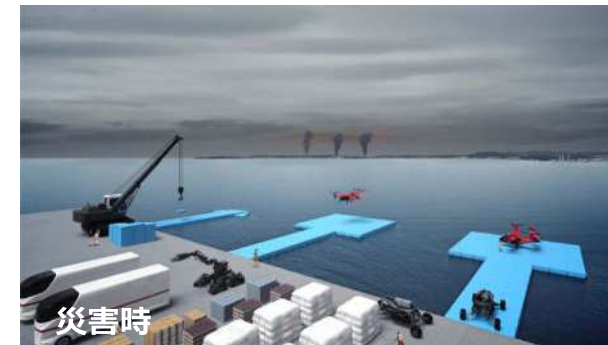
浮体式ポート 実証概要

<概要>

- 国内において浮き桟橋等の用途で使用実績のある浮体材料ゼニフロートXを使用
- 設置・移動が容易であり、多拠点化に対応可能
- 建設コストが低く抑えられる



<ユースケース>



※本パース上で表現されているモビリティ、建築物、風景は仮想のものであり、実在のものではございません。

- ◆ バイエリアだけでなく、湖畔・河川や島しょ部、災害時などのシーンへの展開も期待
- ◆ 今回の実証で得たデータを基に、将来的には量産可能な浮体式ポートの商品開発も検討

「東京バイeSGプロジェクト」令和5年度先行プロジェクト 組織図



事業者		役割
1	野村不動産(代表企業)	全体調整・管理 浮体式ポート担当
2	清水建設	浮体式ポート担当
3	ANAホールディングス	浮体式ポート担当
4	Joby Aviation, Inc.	浮体式ポート担当(技術アドバイザー)
5	朝日航洋	浮体式ポート担当
6	Kidou Systems	自律ロボット担当・IT関連インフラ担当
7	イトノット	自律航行船担当
8	東京ウォータータクシー	自律航行船担当

ANAHD・Joby Aviationとの共同検討

ANA Joby 野村不動産

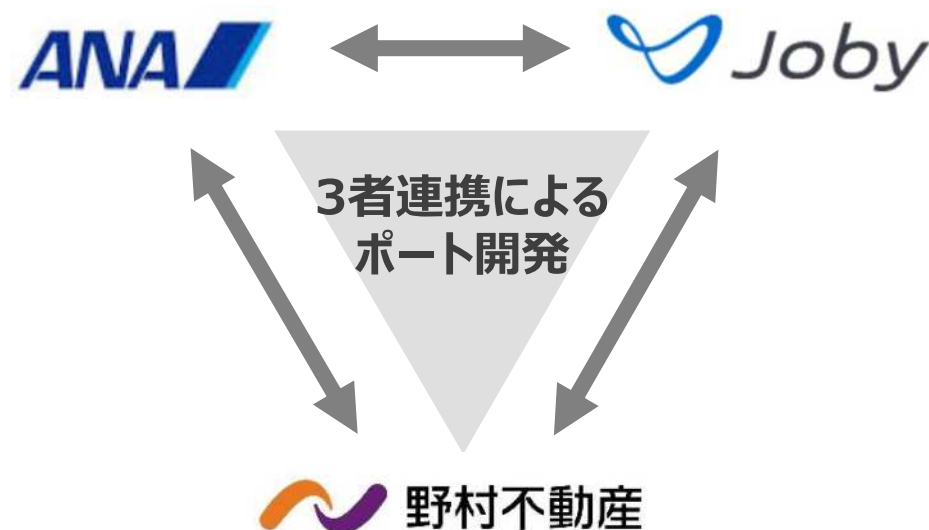
2023年12月8日
ANAホールディングス株式会社
Joby Aviation Inc
野村不動産株式会社

**ANAホールディングス、Joby Aviation、野村不動産が
空飛ぶクルマの離着陸場開発に向けた共同検討を開始**

- ANAHD、Joby Aviation、野村不動産は、日本国内の都市部を中心とする電動エアモビリティ eVTOL の運航サービス実現に向け、離着陸場開発の共同検討に関する覚書を締結しました。今後も幅広いパートナーと協業し、新たな空の移動手段の実現に取り組んでまいります。



ANAホールディングス(本社:東京都港区、代表取締役:芝田浩二、以下「ANAHD」)、Joby Aviation(本社:米国カリフォルニア州 Santa Cruz、CEO: Joe Ben Bevirt、以下「Joby」)および野村不動産(本社:東京都新宿区、代表取締役:松尾大作)は、日本における電動エアモビリティ eVTOL の離着陸場(以下、パーティポート)開発に向けた共同検討に関する覚書を締結しました。日本国内の都市部を中心とし、利便性の高いパーティポート開発に向けた事業的・技術的検討、社会受容性を高めるための取組み、戦略的パートナーシップ構築に向けた検討等を共同で進めてまいります。



- ◆ 事業化に向け、ANA /JOBYと空飛ぶクルマの離着陸場開発に係る共同検討の覚書を締結。
- ◆ 当社の役割は以下想定
 - 当社不動産アセットにおけるポート開発
 - 不動産開発のノウハウを活かしたポートの需要分析
 - 地方自治体とのチャネルを活かした行政折衝（受容性向上や環境アセス対応等）等

あしたを、つなぐ ― 野村不動産グループ

バーティポート開発の方向性

■ 駅前再開発時の一体開発



✓鉄道からの二次交通として機能し、駅の機能強化だけでなく、広域エリアでのネットワーク構築が可能に

■ バイエリアでの開発



✓バイエリアは比較的空域も確保しやすく、先行的に普及が進む可能性。水辺の賑わい創出にも大きく寄与

上記に加え、物流拠点なども含めた多様なアセットの活用や多拠点化のノウハウ等も活かし、バーティポートの展開を進める